

# プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

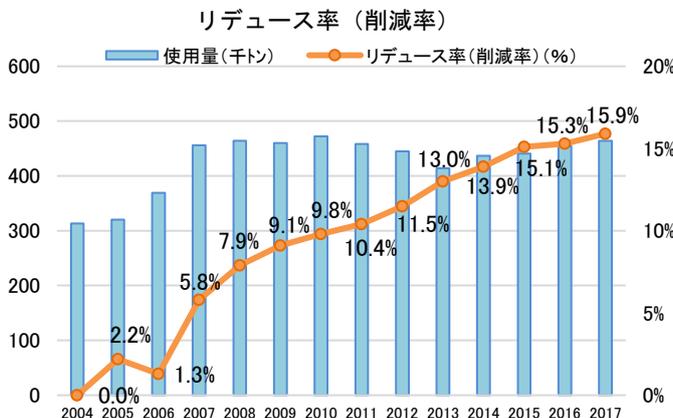
## 2017 年度実績 リデュース率（削減率）15.9% リサイクル率（再資源化率）46.3%

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（以下、当協議会）は、自主行動計画2020の2017年度のリデュース率（削減率）とリサイクル率（再資源化率）の実績を集計しました。

2017年度のリデュース率（削減率）は、2005年度からの累計で15.9%、累計リデュース（削減）量は、87,718トンになりました。

また、リサイクル率（再資源化率）は、2011年度の排出見込量に対して46.3%で、2017年の容器包装リサイクル法に基づく商品化量（（公財）日本容器包装リサイクル協会）と特定事業者が独自にリサイクル（再資源化）した量の合計値は、498,694トンになりました。

会員各位のご協力に改めて御礼申し上げます。



リデュース率（削減率）＝プラ容器包装累計リデュース（削減）量<sup>\*1</sup>÷プラ容器包装の当該年度推定使用量<sup>\*2</sup>

※累計リデュース（削減）量<sup>\*1</sup>（分子）：2006年度からの当該年度までの累計リデュース（削減）量  
※推定使用量<sup>\*2</sup>（分母）：累計リデュース（削減）量<sup>\*1</sup>＋当該年度のプラ容器包装使用量



リサイクル率（再資源化率）＝（当該年度の再商品化量<sup>\*3</sup>＋当該年度の自主的回収量<sup>\*4</sup>）÷2011年度排出見込量<sup>\*5</sup>

※当該年度の再商品化量<sup>\*3</sup>：容リ協会の当該年度の公表値  
※当該年度に自主的に回収リサイクルした量<sup>\*4</sup>：特定事業者の当該年度の自主的回収リサイクル量  
※2011年度排出見込量<sup>\*5</sup>：容リ協会の当該年度の公表値

## 2019 年度のプラ容器包装の入札で要望書を経産省、環境省に提出

当協議会は、2018年5月29日、経済産業省の末松広行産業技術環境局長と、環境省の縄田正環境再生・資源循環局長宛に、＜2019年度のプラスチック製容器包装の再商品化入札制度に関する要望＞を提出しました。

これは、容器包装リサイクル法に基づくプラ容器包装の再商品化に係る2018年度の落札単価が二年連続して上昇し、2017年度に当協議会が3回に亘って両省に提出した変更入札制度に関する意見、要望に反する結果となったことから、改めて入札制度の見直しを強く求めたものです。

2016年12月に変更された入札制度について、経済産業省、環境省からは、「材料リサイクル優先枠を維持しつつ、競争環境を整備し、質の高い再商品化を進める」との説明を頂いたが、2017年度、2018年度の落札結果は、この説明とは異なり、落札単価が2年続けて高騰しました。

今回の要望書には、当協議会加盟の24団体から賛同をいただき、連名で提出致しました。さらに、同様の要望書が（一財）食品産業センターから、加盟44団体の連名で提出され、併せて70団体の連名で提出となりました。当協議会では、今後もプラ容器包装の入札制度の抜本的な見直しを、関係省庁はじめ諸機関に求めて行きます。

政府は、2019年6月に大阪府で開催されるG20に向けて、現在、プラスチック資源循環戦略の検討を進めています。当協議会は、プラスチックの資源循環・リサイクルが、世界的な課題となっている中で、日本のプラ容器包装のリサイクルシステムの根幹である入札制度を「競争環境を整備し、質の高い再商品化を進める」仕組みとなるよう諸課題に取り組んで行きます。その要望事項は下記の通りで、詳細は、当協議会のホームページでご確認下さい。

<http://www.pprc.gr.jp/activity/report/opinion20170428.html>

#### 2019年度のプラスチック製容器包装の入札についての要望

1. 材料リサイクル50%優先を含めた現行の入札制度を見直し、優先枠を撤廃して自由競争にするとともに、健全で公平な入札制度に速やかに改めて頂きたい、まずは、現行の安定枠と効率化枠の配分比率を2：1に改め、競争環境を整備して頂きたい。
2. 関係各主体が参画したプラ容器包装の再商品化に係る、新たな入札制度の改善を検討する場を、直ちに設置するよう求めます。検討の場は公開とし、関係省庁、運用主体である（公財）容器包装リサイクル協会、特定事業者、学識者など客観的な第三者及びプラスチックに詳しい専門家等の参加を得て、科学的な論拠のもとで検討すべきと考えます。
3. 併せて、材料リサイクル優先の撤廃のほか、全国一律入札と地域別入札の是非や再商品化手法を組み合わるジョイント入札などの課題をはじめ、離島など遠隔地対策や指名競争入札施設対策、小規模自治体での効率的取り組みなど運用面の課題も検討頂きたい。

今後も当協議会は、プラ容器包装に係る特定事業者の団体として、あるべき容器包装リサイクル制度に向けた取組みを進めてゆきます。

## プラスチック資源循環戦略と海洋プラ対策 当協議会の取組み

2018年6月のG7シャルルボワ環境大臣会合で採択された海洋プラスチック憲章など、プラスチックの資源循環戦略（以下、プラ資源循環戦略）の策定のために、環境省は、2018年8月に中央環境審議会循環型社会部会にプラスチック資源循環戦略小委員会を設置し、海洋プラ対策をはじめとするプラ資源循環戦略を進めており、2018年10月に開催した第3回の同小委員会で、取り纏めの素案が示されました。

政府は、このプラ資源循環戦略を、2019年6月に大阪で開催予定のG20で、安倍総理大臣から公表する方針です。この循環戦略は、21世紀における大きな課題ともいえるプラスチックの資源循環と

海洋プラ対策の今後の取り組み方向を示すものです。

当協議会は、プラスチック製容器包装の3Rを推進する事業者団体として、真摯に、前向きに、この課題に取り組んでいきます。

まずは、プラスチックの資源循環と海洋プラ対策に向けて、プラスチック製容器包装のリデュースやリサイクルのさらなる取り組みを進めるとともに、犯罪行為であるポイ捨て防止などの啓発活動にも取り組んでいきます。

## マイルストーン（2018年10月に示された循環戦略の目標）

### （リデュース）

消費者はじめ国民各界各層の理解と連携協働の促進により、代替品が環境に与える影響を考慮しつつ、2030年までに、ワンウェイのプラスチック（容器包装等）を累積で25%排出抑制するよう目指します。

### （リユース・リサイクル）

2025年までに、プラスチック製容器包装・製品のデザインを、容器包装・製品の機能を確保することとの両立を図りつつ、技術的に分別容易かつリユース可能又はリサイクル可能なものとするを旨目指します（それが難しい場合にも、熱回収可能性を確実に担保することを旨目指します）。

2030年までにプラスチック製容器包装の6割をリサイクル又はリユースし、かつ、2035年までにすべての使用済プラスチックを熱回収も含め100%有効利用するよう、国民各界各層との連携協働により実現を目指します。

### （再生利用・バイオマスプラスチック）

適用可能性を勘案した上で、政府、地方自治体はじめ国民各界各層の理解と連携協働の促進により、2030年までに、プラスチックの再生利用を倍増するよう目指します。

導入可能性を高めつつ、国民各界各層の理解と連携協働の促進により、2030年までに、バイオマスプラスチックを最大限（約200万トン）導入するよう目指します。

## 2018年の3R改善事例 27社、65アイテム、73改善項目

当協議会は、3R推進の一環として、2008年からリデュース・環境配慮に係るプラ容器包装の3R改善事例集を、毎年、作成しており、2018年で11年目になりました。

2018年の改善事例を項目別に分類すると、軽量化・薄肉化など、いわゆるリデュース関連項目（基準番号1～5）の取り組みが、62%と全体の1/2以上を占めました。詳細は右表をご覧ください。

容器包装の軽量化の取り組み事例を見ると、薄肉化が最も多く、次にコンパクト化形状変更（簡略化）や詰替えによる軽量化などもありました。

次いで、環境にやさしい容器包装（基準番号8～12）が38%でした。この改善項目の中には、再生PET樹脂の利用（基準番号8）や賞味期限延長による食品ロス削減につながる環境配慮設計（基準番号11）などの新たな改善の事例もあり、軽量化や薄肉化などに加えて、素材や形状の見直し等、CO<sub>2</sub>削減や食品ロス削減に繋がる取り組みが進展していることを示す結果となりました。

2018年の3R改善事例の詳細は、当推進協議会のホームページでご確認下さい。

ホームページアドレス <http://www.pprc.gr.jp>

3R 改善事例の傾向

改良基準	基準番号	事例数（重複含）	割合
容器包装のコンパクト化	1	15	21%
容器包装の簡略化	2	7	10%
容器包装の薄肉化	3	18	25%
詰め替え	4	5	7%
付け替え	5		0%
複合素材化	6		0%
複合材質化	7		0%
再生プラスチックの利用	8	3	4%
易分別性容器包装	9		0%
減容化	10	1	1%
環境配慮設計	11	24	33%
その他特性	12		0%
合計		73	100%

## 大分市、小山市で意見交換会を開催 市民・自治体との相互理解が深化

当協議会は、PETボトル協議会と協力して、2012年度から全国各地で開催してきた「市民・自治体と事業者との意見交換会」を、2017年2月に大分市で第16回を、2018年9月に小山市で第17回を開催しました。

この意見交換会は、市民・NPOや行政・自治体と事業者の直接対話を通して、相互理解と連携・協働への着実なステップを図る主体間連携の取組みとして行っています。

2018年度は、これまでの意見交換会の議論や要望を基に、さらに充実した意見交換会を目指して二都市（小山市、大津市）で開催予定です。



小山市意見交換会

なお、この7年間で、意見交換会に参加頂いた方々は、下表の通り総数で878名、うち市民・NPOが275名、行政・自治体が237名、事業者が366名となりました。

意見交換会の詳細は、当協議会ホームページでご確認ください。

<http://www.pprc.gr.jp/3r/meeting/index.html>

#### これまでの市民・自治体と事業者の意見交換会の参加者総数

年度	市民・NPO	行政・自治体	事業者	合計
2012年度	46	25	69	140
2013年度	64	54	73	191
2014年度	54	50	55	159
2015年度	43	46	70	159
2016年度	31	28	39	98
2017年度	15	22	37	74
2018年度	22	12	23	57
合計	275	237	366	878

## エコプロ 2017 に出展

2017年12月7日(木)～9日(土)の3日間、東京・有明の東京ビッグサイトで開催されたエコプロ2017に当協議会として単独出展し、小中学生や市民・自治体、関係事業者など1,500人の方々に来場いただきました。

「知りたかったプラスチック容器包装のすべて」をテーマに、2016年と同様にユニークな回転展示台によるサンプル提示やオリジナル動画「もしも容器包装がなかったら」の上映に加えて、新たに2016年版の3R改善事例集をDVDで放映するなど、新たな試みも行い、当協議会ブースへの集客を試みました。

また、プラスチック製容器包装の働きと役割、プラスチック製容器包装のライフサイクル、環境配慮とリデュース・リサイクルの取り組み、容リ法への提言、市民・自治体と事業者との相互理解の深化と主体間連携の取り組みなどを、パネルで展示しました。

当協議会では、2018年度もエコプロ2018に出展する予定です。



ブース全景



回転展示台